

平成31年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B89	依存症対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	アルコール健康障害対策基本法(平成25年法律第109号) 再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)		宣言項目				
					分野施策	010204 生涯を通じた健康の確保			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル依存症に関する知識の普及を徹底して健康障害の発生を予防、早期発見、早期治療等につなげるとともに、医療機関や相談機関、民間支援団体等の連携の仕組みを作って依存症者等への支援体制を構築する。</p> <p>(1) 依存症拠点整備事業 3,874千円 (2) 依存症支援団体活用事業 4,378千円 (3) 依存症啓発等事業 245千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 依存症拠点整備事業 依存症者等への支援体制を構築するため、依存症治療拠点機関及び依存症相談拠点機関等を設置して周知し、連携の要として体制を整備する。</p> <p>イ 依存症支援団体活用事業 依存症の回復には、自助グループ等の活用が必須と言われている。こうした民間団体の活動を支援して依存症者の回復と社会復帰を図る。</p> <p>ウ 依存症啓発等事業 依存症等に関する知識の普及を徹底し、健康障害の発生を予防する。 アルコール健康障害対策推進会議の設置運営により、アルコール健康障害対策の推進を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 拠点整備 依存症専門医療機関、依存症治療拠点機関、依存症相談拠点機関の設置運営</p> <p>イ 民間団体の活動支援 自助グループ等、民間支援団体への業務委託と活動への補助</p> <p>ウ 啓発等 アルコール健康障害対策に関する啓発品の作成と配布等</p> <p>アルコール健康障害対策推進会議の設置運営</p> <p>(3) 事業効果 アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル依存症の発生を予防し、依存症者の早期発見、早期治療、早期社会復帰のための支援体制の構築を目指す。また、医療機関、相談機関、当事者団体、民間支援団体等が個々別々に連携していたが、総合的、包括的な連携が可能になる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2, 県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	8,497	4,061	369					4,067	△1,539
前年額	10,036	4,829	406					4,801	